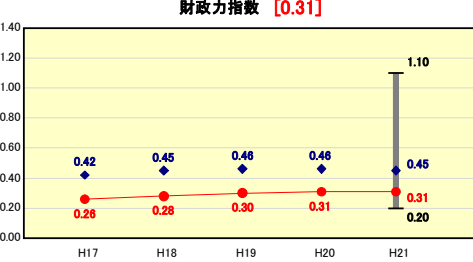


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

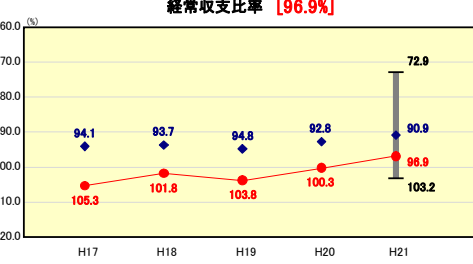
財政力



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
■ 類似団体内の最大値及び最小値

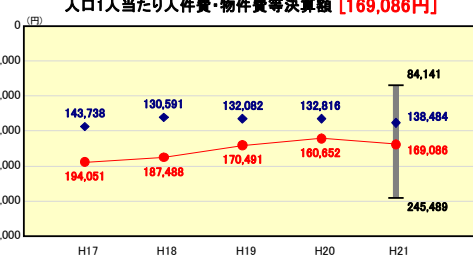
類似団体内順位 104/128
全国市町村平均 0.55
鹿児島県市町村平均 0.29

財政構造の弾力性



類似団体内順位 114/128
全国市町村平均 91.8
鹿児島県市町村平均 91.3

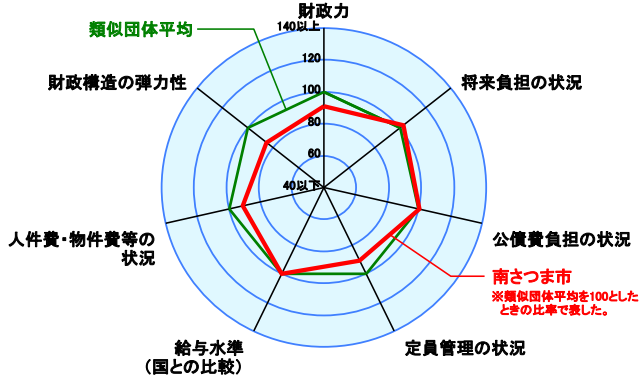
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 103/128
全国市町村平均 115,858
鹿児島県市町村平均 126,877

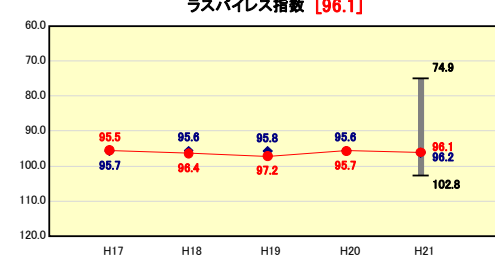
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	39,584	人(H22.3.31現在)
面積	283.7	km ²
標準財政規模	13,917,670	千円
歳入総額	25,762,618	千円
歳出総額	25,111,002	千円
実質収支	528,998	千円



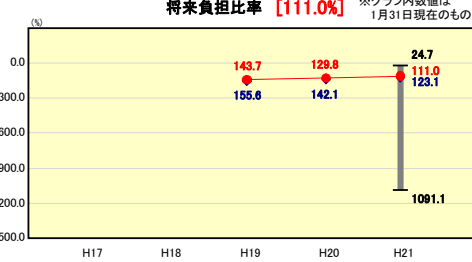
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を行う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)



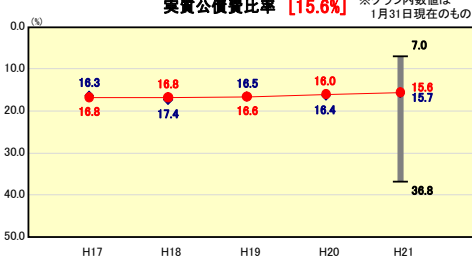
類似団体内順位 54/128
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況



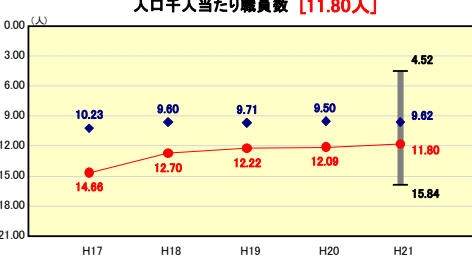
類似団体内順位 57/128
全国市町村平均 92.8
鹿児島県市町村平均 80.1

公債費負担の状況



類似団体内順位 65/128
全国市町村平均 11.2
鹿児島県市町村平均 12.4

定員管理の状況



類似団体内順位 100/128
全国市町村平均 7.33
鹿児島県市町村平均 8.84

分析編

本市は、平成17年11月に1市4町(加世田市・笠沙町・大浦町・坊津町・金峰町)が合併して新たに発足した市である。(H17国調人口41,677人 H22国調人口速報38,706人 ▲2,971人 ▲7.13%)

【財政力指数】
合併した5市町は、いずれも人口の減少と高齢化が進んでいる上に、基幹産業である農林水産業の衰退や雇用の悪化により税収が減少し、1人当たりの税収は78千円しかなく、指数は類団平均をかなり下回る状況となっている。今後は新しい産業を創出し、若者の雇用を図っていくことで財政基盤の向上を目指したいが、短期間の向上はかなり難しい。

【経常収支比率】
税収が乏しく、経常一般財源の約70%を普通交付税に依存していることから、普通交付税の動向により比率が大きく変動する構造となっている。比率は、合併により多くの職員と多額の起債残高を抱えていることから財政の硬直化が進んでおり、類団平均をかなり上回る状況となっている。平成21年度比率が改善した主な原因は、人件費、公債費を主とした経常経費の削減と併せて、普通交付税の増加により経常一般財源が大きく増加したことによる。今後も税収の伸びが期待できないことから、人件費、公債費等の経常経費を更に削減し、財政健全化計画で定めた平成22年度までに95%以下を目指したい。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
合併後の市には、非常勤を含めて多くの職員と類似の公共施設が依然として多数存在してい

ることから、決算額は類団平均をかなり上回っている状況となっている。また、21年度は国の経済対策に呼応して学校のパソコン、テレビ購入等物件費が大きく膨らんだことも要因となっている。今後は、集中改革プランに基づき、10年間で職員を200名削減するとともに、施設の統廃合や民営化を進め、人件費及び物件費の大幅な削減を目指したい。

【ラスパイレース指数】
平成20年度から職員給の一律2%削減を実施したことにより、指数は類団並みとなった。今後も、手当の見直しや新規採用の抑制等により人件費の削減を図っていききたい。

【将来負担比率】
比率は111.0%となり、昨年度より18.8%改善し、類団の平均を下回ることとなった。平成21年度の将来負担額は410億6千万円で、内訳は、地方債残高が300億1千万円で全体の73.1%を占め、次いで職員の退職手当支給見込額66億1千万円、公営企業債への繰入見込額23億2千万円、債務負担行為に基づく支出予定額11億2千万円等となっている。一方、充当可能財源は282億4千万円で、内訳は、地方債の残高に対する基準財政需要額算入見込額が227億4千万円、充当可能基金額37億3千万円等となっている。今後も、公営企業会計を含めた地方債の残高を計画的に削減するとともに、出資法人等の経営改善に取り組んでいきたい。

【実質公債費比率】
地方債残高に比べると比率は低く類団平均並みとなっているが、残高に占める過剰債・刃地債等の割合が高く、基準財政需要額に算入された額が多いことが主な要因となっている。今後も市債の発行額を極力抑えるとともに、繰上償還を行い、財政健全化計画で定めた平成22年度までに15%以下を目指したい。

【人口1000人当たりの職員数】
職員数は、H18.4.1の617人からH22.4.1の467人と、4年間で150人(うち、74人はH19に消防組合への移管)減少した。合併後4年が経過し、人口当たりの職員数は依然として類団より多いが、今後も集中改革プランに基づき、10年間で合併時より職員200名(消防組合への移管分を除く。)の削減を目指したい。更に、今後も人口が減少する見込みであることから、事務事業の見直しや施設の統廃合を進め、最終的には職員数を人口の1%以下としたい。